

教育モニター 様

「教職員の仕事の範囲」について、ご意見をいただき、ありがとうございました。

ご意見のとおり、教職員が学校給食費の徴収を行っている市町村はあり、教職員の負担の要因の一つになっています。その上、個人情報の問題があり、当該児童生徒が給食費の未払いに対して引け目を感じ、安心して学校生活を送れなくなることも考えられ、大変デリケートな対応が求められます。

対策として、給食費の徴収を公会計化することや学校給食を無償化することが考えられます。文部科学省は、教職員の業務の負担軽減を図ることを鑑み、公会計化や無償化に係る実態調査を実施しました。公会計化のためには、会計システムの変更等の対応、無償化のためには、莫大な財源が必要となります。県教育委員会としては、今回の調査結果など適宜、各自治体に情報を提供し、各自治体の実態に即した対応がなされるように支援してまいります。

貴重なご意見をありがとうございました。今後ともご支援のほどよろしく願いいたします。

平成29年11月21日

岐阜県教育委員会

体育健康課長 野田 正明